

②総務費

02-01-01-041

一般管理経費

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

部及び課の庶務的な支出を行った。

また、公共施設の施設賠償、市主催事業参加者及び市民ボランティアのための保険に加入し、公共施設の適正管理、市民活動の支援を行った。

特別定額給付金支給事業に係る経費の一部支出を行った。

(単位：円)

支出科目 / 年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2
消耗品 ※1	268,269	301,396	227,520	275,991	1,044,599
食糧費	0	0	0	0	320
保険料 全国市長会 ※2	1,613,668	1,614,540	1,619,456	1,618,933	2,815,570
カバー保険 ※3	3,361,920	3,445,500	3,545,480	3,480,320	1,643,759
洗濯手数料	13,746	13,726	11,545	29,007	23,529
施設賠償等に係る損害賠償金	0	0	0	0	55,240
その他 ※4	—	—	—	—	15,802,303
合計	5,257,603	5,375,162	5,404,001	5,404,251	21,385,320

※1 令和2年度は特別定額給付金事業の消耗品(821,318円)を含む。

※2 全国市長会市民総合賠償補償保険(3月1日現在の人口×単価)

※3 全国市長会の保険を補完する保険(自主ボランティア保険は令和元年度で終了)

※4 令和2年度特別定額給付金給付事業に係る需用費(印刷製本費)、役務費(電話料)、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費

02-01-01-042	表彰関係経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 主な執行額

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 叙勲受章記念品（額） | 44,000円 |
| (2) 筆耕料 | 5,669円 |

※令和2年度多摩市功労者表彰は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止し、叙勲や感謝状贈呈に係る経費のみ執行。

2 表彰実績

年 度	自治功労表彰	市 民 表 彰
平成28年度	0人	45人・1団体
平成29年度	1人	36人・1団体
平成30年度	0人	36人・4団体
令和元年度	2人	47人・1団体
令和2年度	—	—

02-01-01-043	争訟等関係経費
--------------	----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 法律相談

市の事務執行上生じる法律問題に対して、弁護士等法律の専門家の見解を得るため、顧問弁護士による法律相談を実施している。

顧問弁護士による法律相談は、月1回の庁内相談を原則とし、必要に応じて、弁護士事務所訪問、ファクシミリ、メールによって随時実施した。

○ 顧問弁護士 法律問題、訴訟等について助言、指導する。

(月額報酬 91,300円)

相談件数 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
顧問弁護士	0	1	0	1	0	0	3	1	0	0	0	1	7

※ 書面での依頼件数のみ。電話相談等は除く。

※ なお、顧問弁護士による法律相談以外に、任期付職員による法律相談として、法律問題に対する法的解釈、契約書審査、争訟案件に対する助言指導、関連文書作成事務の支援等を随時実施している。

2 訴訟等

市を当事者として訴訟等を提起した(又は提起された)場合、顧問弁護士に対する訴訟委任費用その他の経費を支出した。

分類	件名	相手方	審理裁判所	状況
①訴訟(被告事件)	損害賠償請求行為請求事件	市民(原告)	東京地方裁判所 東京高等裁判所	第一審では原告請求を棄却。控訴審にて係属中(令和3年度に控訴棄却で終了)
②訴訟(被告事件)	生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件	市民外55名(原告)	東京地方裁判所	係属中 ※国がその権限に基づき訴訟を進行
③訴訟(被告事件)	慰謝料等請求事件	元職員(原告)	東京地方裁判所 東京高等裁判所	第一審では原告請求を棄却。控訴審にて係属中(令和3年度に控訴棄却で終了)

3 行政不服審査

市の行った認可等の処分に対し不服のある者を救済するため、その処分の適法性を市自らが判断する制度

(1) 不服申立件数 (件)

年度	申立件数		当該年度の申立てに係る内訳				
			認容	棄却	却下	取下げ	審査中
28	情報公開関係	0	0	0	0	0	0
	個人情報開示関係	0	0	0	0	0	0
	上記以外	2	0	0	1	1	0
29	情報公開関係	0	0	0	0	0	0
	個人情報開示関係	0	0	0	0	0	0
	上記以外	2	0	0	2	0	0
30	情報公開関係	4	0	0	4	0	0
	個人情報開示関係	4	0	3	0	1	0
	上記以外	8	0	0	7	0	1
元	情報公開関係	14	0	0	11	1	2
	個人情報開示関係	2	0	2	0	0	0
	上記以外	5	0	0	3	0	2
2	情報公開関係	33	0	0	10	0	23
	個人情報開示関係	0	0	0	0	0	0
	上記以外	4	0	0	3	1	0

(2) 多摩市行政不服審査会の開催状況

行政不服審査法の規定に基づく不服申立てに係る審査を行うために設置され、審査庁の諮問に応じ審査し、答申等を行う。

令和2年度開催回数 4件

02-01-01-046	契約管理経費
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

契約管理経費の主な経費は、消耗品の購入である。

(円)

年度	消耗品執行額
28年度	740,659
29年度	715,128
30年度	857,093
元年度	772,187
2年度	763,304

2 総務契約課における契約件数

(件)

年度	契約件数			
	物品購入	印刷製本	委託(借上含む)	工事請負
28年度	254	44	204	122
29年度	220	48	183	108
30年度	198	43	186	94
元年度	177	33	231	100
2年度	201	38	179	95

※件数は、不調を除いたものとし、財務会計(契約システム)を使用した件数とする。

3 多摩市公契約審議会 開催状況

報酬合計：169,200円

開催回	開催日	主な議題
第1回	R2. 6. 26	①多摩市公契約審議会への諮問(令和3年度労務報酬下限額等)について ②平成31(令和元)年度多摩市公契約審議会からの答申における課題点・改善点について ③令和3年度の労務報酬下限額等について
第2回	R2. 8. 31	①労務報酬下限額の考え方について
第3回	R3. 2. 5	①答申書(その2)について ②公契約審議会における課題の検討状況と令和3年度以降の検討の方向性

*委員の構成 5人【学識1人・事業者団体代表2人・労働者団体代表2人】

事業カルテ (2年度決算)

平和・人権課

02-01-01-050 平和啓発事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり
	施策	1	平和の希求と人権の尊重
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	—		
関連する報告書など	平和展報告書、子ども被爆地派遣報告書		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成3年12月議会で議員提案による「核兵器のない平和な地球をつくる都市宣言」が採択され、平成4年度から3月の東京都平和の日にあわせ平和写真展を開始した。平成12年度から開催時期を夏休み期間に変更し、平和展の企画段階から市民団体の参画を得る形式とした。平成23年11月に行った「多摩市非核平和都市宣言」に基づき平成25年度から子ども被爆地派遣(小・中学生)を開始した。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	平和について考え、平和を尊ぶ心を次世代に伝える場として毎年実施している平和展は、パルテノン多摩の改修工事を受けて会場を公民館に移し実施する。子ども被爆地派遣事業は昨年に引き続き長崎派遣を実施。小中学生を現地に派遣し、現地の学校等との平和交流を行い、若い世代に平和の尊さを学ぶ機会を提供する。またオリンピック機運醸成のための平和のワークショップを実施する。
予算の執行方法	講師等謝礼、体験談等謝礼、ポスター・展示物印刷費、業務委託料、映画借上料、日本非核宣言自治体協議会負担金
事業の成果	平和展では、被爆体験者と高校生との共同制作による原爆の絵の展示を実施。多くの世代の来場があり平和について考える機会を提供できた。子ども被爆地派遣は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、中止としたが、派遣経験者4名がコミュニティセンター主催の平和展で体験を報告する機会を得た。オリンピック機運醸成のためのワークショップはオリンピック延期のため中止としたが、引き続き他者のことを考える大切さを伝える仕組みを検討していく。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,715	2,981	2,902	2,806	722	
事業にかかる実コスト	13,860	8,200	7,956	14,118	9,930	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	46	50
	一般財源	2,715	2,981	2,902	2,760	672
	間接経費					
職員人件費	11,104	2,644	2,520	8,582	9,208	
《従事人員数》	1.20 人	0.30 人	0.30 人	1.00 人	1.10 人	
その他の人件費	41	2,575	2,534	2,730	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	平和啓発関連事業への来場者数	目標	2,500人	1,000人	500人
		結果	1,744人	1,137人	—
成果指標 (アウトカム)	平和展来場者アンケートのうち、来場理由が「内容に関心があった」と回答する方の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%
		結果	69.3%	78.5%	—

特記事項

来場者数の減は、パルテノン多摩の施設改修に伴い、開催場所を分散開催にしたこと及び新型コロナウイルス感染症対策のために定員制限を行っているため。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	戦争を体験していない世代が大多数となる中で、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくことがますます重要となる。今後も多くの方々へ平和や戦争について考える機会を提供できるよう、様々な実施形態を模索しながら平和事業に取り組んでいく。

<平和啓発事業>

◇執行状況及び成果等

1. 第29回多摩市平和展

開催日	令和2年9月9日～9月13日, 9月20日～9月30日, 10月11日	
会場	永山公民館、消費生活センター、桜ヶ丘コミュニティセンター, 関戸公民館	
内容	永山公民館 (ギャラリー)	9月9日～13日 【展示】被爆体験証言者と高校生との共同制作による原爆の絵、ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間、高校生から平和へのメッセージ～沖縄への修学旅行から～、平和絵本・紙芝居・本の展示、近現代史年表
	永山公民館 (ホール)	9月13日 TAMA平和へのコンサート&講演、映画『ひろしま』上映と学習会
	消費生活センター (講座室)	9月11日・12日 若い人たちへの伝言～語り継ぐ戦争体験～、平和の紙芝居と絵本のお話し会、くにたち原爆・東京大空襲体験伝承者の派遣講話、DVD『青空が見ていた多摩～身近な戦争遺跡“多摩火工廠”～』の上映と解説
	桜ヶ丘コミュニティセンター (ギャラリー、ロビー)	9月20日～9月30日 ※ゆう桜ヶ丘平和展共催事業 展示“身近な戦争遺跡「多摩火工廠」(多摩弾薬庫)” 9月27日 多摩火工廠について解説トーク
	関戸公民館 (ホール)	上映と解説 昭和と戦争 語り継ぐ7000日

*「東京空襲資料展」の開催(主催事業) 会場: 関戸公民館ギャラリー、本庁舎ロビー
令和3年3月2日～12日 実物資料、写真パネル、図書の展示、DVD上映他

*コミュニティセンター運営協議会主催の平和展への共催

2. 平和展入場者数・執行状況

(円)

項目 年度	入場者数(人)	平和展業務委託料	講演会等謝礼	展示品等借上料 施設使用料	ポスター印刷等
28	2,431	399,400	267,000	823,400	113,267
29	2,335	604,368	310,000	707,880	172,766
30	2,385	378,000	269,500	969,840	187,301
元	1,744	118,800	170,500	933,222	133,082
2	1,137	66,000	185,750	55,000	83,160

3. 子ども被爆地派遣

※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

項目 年度	派遣先	派遣人数 (小中学生内訳)	職員特別旅費	派遣業務委託料	講話等謝礼	入館料	バス借上料
28	長崎	6(中学生)	292,500	633,750	26,000	—	—
29	広島	8(小5・中3)	199,196	608,175	39,000	2,400	87,836
30	広島	8(小5・中3)	252,516	551,942	39,000	—	—
元	長崎	6(中学生)	350,730	797,900	31,000	—	—
2	中止						

4. 日本非核宣言自治体協議会分担金 60,000円

事業カルテ (2年度決算)

オンブズマン事務局

02-01-01-051 総合オンブズマン制度運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市のオンブズマン(年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民の権利利益の保護を図るとともに行政の公正及び透明性を確保し、市民の行政に対する信頼性を高めること及び市民からの苦情を迅速に解決することを目的とし、平成12年度に福祉オンブズマンから開始した。その後、平成22年度からは総合オンブズマンへ拡充した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市の業務及び協定を締結した民間福祉事業者が行う福祉サービスに関する市民からの苦情解決、市民の権利利益の保護、行政の公正及び透明性を確保することを目的とする。 1 利用したい時に使える制度となるよう普及を図る。 2 民間福祉事業者の制度理解を深める。
予算の執行方法	総合オンブズマン報酬、費用弁償、事務用品
事業の成果	市の業務等に対する市民からの苦情申立てにより問題点が明らかとなり、オンブズマンが行う是正勧告等を受けて、市又は民間福祉事業者が再発防止のための改善措置をとることにより、市民は、より充実した行政サービス又は民間福祉サービスを受けられるようになる。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	6,691 千円	6,691 千円	6,691 千円	6,691 千円	6,689 千円
事業にかかる実コスト	25,198 千円	24,317 千円	19,244 千円	19,742 千円	19,557 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,447 千円	659 千円	1,447 千円	1,447 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,244 千円	6,032 千円	5,244 千円	5,244 千円
	間接経費				
職員人件費	18,507 千円	17,626 千円	8,401 千円	8,582 千円	
《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	1.00 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	4,152 千円	4,469 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	オンブズマンの年間活動時間 (相談・調査等)	目標	576時間	576時間	576時間
		結果	576時間	576時間	—
成果指標 (アウトカム)	苦情調査協力に関する協定締結事業所数	目標	前年度より増	前年度より増	前年度より増
		結果	209事業所	221事業所	—

特記事項	制度の理解・協力者である協定締結事業者の拡大を代表指標とした。
------	---------------------------------

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	

<総合オンブズマン制度運営経費>

◇執行状況及び成果等

1 総合オンブズマン報酬

区 分	説 明
報 酬	決算額 6,585,600 円 (月額 274,400 円×2 人×12 ヶ月)
構 成	識見による：2 人 (弁護士)

2 苦情・相談等件数及び協定締結事業所数

年 度	区 分	苦情申立	相談	問合せ	合 計	苦情処理 平均日数	協定締結 事業所数
	平成 29 年度	5 件	2 件	51 件	58 件	45 日	208 事業所
	平成 30 年度	5 件	0 件	64 件	69 件	59 日	209 事業所
	令和元年度	12 件	6 件	89 件	107 件	60 日	209 事業所
	令和 2 年度	17 件	4 件	50 件	71 件	57 日	221 事業所

3 苦情の行政分野別件数

()…前年度からの継続分

区 分	総合オンブズマン				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
市民生活 (防犯、消費、犬猫、犯罪被害等)					
交通対策 (交通安全、駐車・駐輪場等)					
コミュニティ (施設管理運営、自治会等)				1	
文化・国際交流 (文化施設、国際交流等)					
男女平等 (女性センター事業等)					
戸籍・住基等 (住基、戸籍、外録等)	1	1			5
防 災 (災害対策、消防等)					
財 務 (財産管理、契約、市税等)	1	2	1	2	1
教 育 (学校・生涯教育、文化財等)		1		2	
健康福祉 (障害、高齢、児童、生保、国保等)	3(1)	1	3	6	11
産業振興 (農業、商工、企業誘致、観光等)	1	(1)			
建設・環境 (道路、都市計画、ごみ処理等)			1	1	
行政運営 (広報広聴、情報、オムブズマン制度等)					
その他執行機関等 (選管、監査、農業委等)					
そ の 他					
合 計	6(1)	5(1)	5	12	17

4 苦情処理状況別件数分

()…前年度からの継続分

区 分	総合オンブズマン				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
(1) 意見を述べ調査結果を通知したもの	5(1)	4(1)	4	8	9
(2) 是正等の勧告をしたもの					
(3) 意見表明をしたもの	1	1	1	1	7
(4) 打ち切りまたは取り下げられたもの					1
(5) 対象外となったもの				1	
(6) 調査継続中のもの				2	
合 計	6(1)	5(1)	5	12	17

02-01-02-054	人事管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 任命権者別職員数

(単位:人)

区分	男		女		計	条例定数
	常勤	フルタイム 再任用	常勤	フルタイム 再任用		
議会事務局の職員	6	1	2	0	9	10
市長の補助職員	358	28	293	6	685	701
下水道事業の職員	9	2	2	0	13	14
教育委員会の職員	57	11	58	1	127	135
監査委員事務局の職員	2	0	1	0	3	4
選挙管理委員会の職員	5	0	0	0	5	4
農業委員会の職員	0	0	0	0	0	2
令和3年3月31日現在 計	479		363		842	870

令和2年3月31日現在 計	473		371		844	870
平成31年3月31日現在 計	472		364		836	870
平成30年3月31日現在 計	464		353		817	870
平成29年3月31日現在 計	461		346		807	870
平成28年3月31日現在 計	467		339		806	870

※上記の数値は、退職者を含む数値

2 非常勤職員に係る経費の決算状況

(単位:円)

年度	報酬	賃金	職員手当等	共済費	旅費	合計
平成28年度	424,642,879	113,255,997	—	68,069,633	17,270,295	623,238,804
平成29年度	422,514,182	110,987,714	—	81,933,470	16,507,137	631,942,503
平成30年度	326,337,632	97,036,767	—	81,882,370	14,933,679	520,190,448
令和元年度	313,899,586	117,144,461	—	80,103,210	15,845,873	526,993,130
令和2年度	379,294,526	—	114,301,339	105,468,351	14,136,319	613,200,535

3 職員人件費等の決算状況

(単位:円)

年度	給料	職員手当	共済費	旅費	合計
平成28年度	3,329,750,772	3,275,493,596	1,112,285,230	3,770,093	7,721,299,691
平成29年度	3,318,744,003	2,984,447,859	1,166,957,679	4,161,033	7,474,310,574
平成30年度	3,283,339,721	3,078,734,556	1,185,264,636	4,131,443	7,551,470,356
令和元年度	3,234,381,184	3,070,327,473	1,168,163,543	4,206,865	7,477,079,065
令和2年度	3,177,624,949	2,905,232,615	1,142,365,489	1,604,486	7,226,827,539

4 超過勤務状況調べ

(単位:時間)

年度	年間時間数	1人当り月平均時間数	対前年度比較(時間)
平成28年度	120,164	12.5	9,954
平成29年度	112,720	11.6	▲7,444
平成30年度	134,329	11.8	21,609
令和元年度	159,371	16.0	25,042
令和2年度	136,158	13.8	▲23,213

※各特別会計を含む全会計分(選挙事務費等は除く)、振替時間数、夜間勤務時間数は除く

5 退職金支給推移

事由 年度	定年退職		勸奨退職	
	人数	支払額(円)	人数	支払額(円)
平成28年度	30	717,605,640	4	86,512,680
平成29年度	36	823,470,350	5	113,271,984
平成30年度	39	864,570,430	6	127,310,318
令和元年度	24	547,696,600	7	147,411,392
令和2年度	19	421,391,480	3	56,165,098

※支払額については税込額

02-01-02-055

福利厚生事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法、労働安全衛生法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20～21年度 健康相談やメンタルケア体制の充実 平成22～25年度 互助会事業や補助金の見直し 平成28年度、令和元年度 メンタルヘルスケア計画改定					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和2年度

事業の目的、 令和2年度の目標	福利厚生事業を通じて、職員の保健、元気回復に寄与すること。
予算の執行方法	全職員(安全管理、健康管理の事業費として直接執行。また、互助会事業に補助金を交付)
事業の成果	—

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	44,841 千円	45,173 千円	46,687 千円	46,013 千円	42,288 千円	
事業にかかる実コスト	56,870 千円	56,630 千円	57,608 千円	57,170 千円	53,170 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	54 千円	81 千円	81 千円	72 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	374 千円	324 千円	355 千円	399 千円
	一般財源	44,841 千円	44,745 千円	46,282 千円	45,577 千円	41,817 千円
	間接経費					
職員人件費	12,029 千円	11,457 千円	10,921 千円	11,157 千円	10,882 千円	
《従事人員数》	1.30 人					
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
*	*	*	*	—

02-01-02-055	職員の健康管理
--------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	労働安全衛生法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—	
	政策	—	—
	施策	—	—
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	—		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度 外部機関でのメンタルヘルス相談及び健康相談室の開設 平成21年度 産業医面談回数増、健康相談室でのカウンセリング開始、保健師常時勤務による健康相談等の充実 平成24年度 職員健康診断(法定外健診)の見直し 平成28年度 受動喫煙防止対策の見直し・強化、ストレスチェックの法定化に伴う見直し 平成29年度 特定保健指導の実施業者の見直し 令和2年度 ハラスメント防止規則改正、ハラスメント防止マニュアル策定 なお、平成19、22、25、28年度、令和元年度に多摩市職員メンタルヘルスケア計画の改定を行った。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和2年度の目標	福利厚生事業を通じて、職員の保健、元気回復に寄与すること。
予算の執行方法	職員の健康管理に必要な医薬品等を購入し、各種健康診断や相談業務、研修業務を委託した。
事業の成果	①メンタルヘルス不調者への支援を引き続き継続し、メンタルヘルス不調による長期病休者数の減少に向け取り組みを行った。②ハラスメント防止マニュアルやフローを整備するとともに、ハラスメント研修を実施し、ハラスメント対策の推進を図った。③衛生管理者資格取得及び安全衛生推進者等の研修受講の支援を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	27,015 千円	29,178 千円	30,239 千円	30,010 千円	24,658 千円
事業にかかる実コスト	37,194 千円	38,872 千円	39,480 千円	39,451 千円	38,711 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	81 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	355 千円
	一般財源	27,015 千円	29,178 千円	30,239 千円	29,574 千円
	間接経費				
職員人件費	10,179 千円	9,694 千円	9,241 千円	9,441 千円	
《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
				4,845 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	一般常勤職員、定期健康診断全員受診(受診対象者数)	目標	773	777	791
		結果	772	774	—
成果指標 (アウトカム)	定期健康診断受診率	目標	100%	100%	100%
		結果	99.9%	99.6%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般		
B	B	B	引き続き、職員の健康の保持増進により、長期病休者を出さない取り組みを行っていく。

02-01-02-055 多摩市職員互助会

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—	
	政策	—	—
	施策	—	—
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	—		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	これまで、市補助金と会費で行う事業区分の設定、会費率の引き下げに伴う市補助金の軽減または不交付の実施、精算方法への見直しを行った。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 —

事業の目的、 令和2年度の目標	福利厚生事業を通じて、職員の保健、元気回復に寄与すること。
予算の執行方法	職員互助会に対する厚生費補助金を通じて、職員に対する各種事業を行った。
事業の成果	互助会事業による職員の福利厚生の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	13,756 千円	13,590 千円	13,176 千円	12,641 千円	11,910 千円
事業にかかる実コスト	15,607 千円	15,353 千円	14,856 千円	14,357 千円	13,584 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	13,756 千円	13,590 千円	13,176 千円	12,641 千円
	間接経費				
職員人件費	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	1,716 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	職員互助会会員会費:市補助金	目標	1対1	1対1	1対1
		結果	1対1	1対1	—
成果指標 (アウトカム)	職員互助会会員会費:市補助金	目標	1対1	1対1	1対1
		結果	1対1	1対1	—

特記事項

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で互助会の事業を一部中止、変更したため、厚生費補助金の残額について返還を行った。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	ウィズコロナ・アフターコロナにおける福利厚生について、検討する必要がある。また、会計年度任用職員(専門スタッフ・補助スタッフ)については、令和3年4月より、互助会の準会員とし、会費無料で利用できるサービスまたは都度払いのサービスを利用できることとなっている。

<福利厚生事業>

◇執行状況及び成果等

1 職員健康診断 (人)

年度	定期健診		大腸がん検診	胃のABC検査
	第1回	第2回		
28	863	280	426	—
29	894	338	443	—
30	823	362	433	768
元	819	322	653	28
2	608	544	656	90

※令和元年度から嘱託・非常勤職員にも大腸がん検診開始

2 産業医相談等 (件)

年度	産業医相談	カウンセリング		保健師相談
		庁内	外部※	
28	376	113	112	832
29	475	142	134	826
30	463	157	82	818
元	492	125	40	931
2	484	134	58	978

※委託機関におけるもの

3 職員健康診断等委託料 (円)

年度	職員健康診断、職員予防接種等委託料
28	27,015,971
29	29,178,017
30	30,238,624
元	30,009,399
2	24,657,037

4 令和2年度健康診断等委託料内訳

①定期健康診断 2回/年	8,659,398円	②破傷風・B型肝炎予防接種	303,206円
③大腸がん検診	1,695,760円	④産業医業務委託等	8,164,823円
⑤メンタルヘルスケア業務委託	2,112,000円	⑥健康相談業務委託	1,540,000円
⑦メンタルヘルスケア管理業務委託	2,181,850円		

5 職員予防接種等

年度	破傷風予防接種(人)	B型肝炎予防接種(回)		
		事前・抗体検査	ワクチン接種	事後・抗体検査
28	29	2	2	2
29	40	4	4	2
30	37	9	3	3
元	34	7	4	4
2	35	6	6	6

6 多摩市職員互助会 (厚生費補助金)

年度	会員数(人)	厚生費補助金(円)
28	905	13,756,000
29	906	13,590,000
30	933	13,435,200
元	933	12,875,400
2	911	12,104,189

※各特別会計、下水道事業を含む全会計分

7 長期休業者数（休業30日以上）

（人）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
～29歳	3	2	2	3	2	3	5	5	6	3
30歳～39歳	2	5	1	6	1	4	0	5	2	6
40歳～49歳	2	3	3	3	3	2	3	2	3	2
50歳～59歳	6	8	7	7	5	5	8	3	6	0
60歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	18	13	19	11	14	16	15	17	11
総合計	31 (22)		32 (22)		25 (23)		31 (21)		28 (23)	

※年齢は、各年4月1日現在の年齢により集計

※総合計の括弧内はメンタル不調による長期休業者数

02-01-02-056 職員研修事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法第39条				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	人財育成基本方針、職員研修計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年2月に多摩市人財育成基本方針を改定し、基本理念として「目指すべき人材像」・「目指すべき職場像」、その実現のために職員に必要な能力として、標準職務遂行能力を規定した。標準職務遂行能力の向上を図るための人財育成を行うとともに、標準職務遂行能力を人事評価の評価基準とするなど、人事施策を連携させていく総合的人事施策を実施していくこととした。						

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	地方公務員法第39条の規定により、職員の能力向上を図り、行政の効率的かつ効果的な経営に資するとともに、組織の活力を高めることを目的としている。令和元年度については、引き続き、東京都市町村職員研修所等の研修所との連携を図るとともに、効果的な研修・自己啓発支援を実施することで、職員の個々の能力を向上し、より価値ある財産へと育成していくことを目標とする。組織目標の達成を実現するため、人財育成基本方針に合わせた研修を行う。具体的には、退職者数の増加に伴う急速な世代交代に対応した、次の世代の職場の中心となる職員の育成を図る研修などを実施していく。	
予算の執行方法	講師謝礼、研修旅費、委託費、研修所負担金、研修参加負担金など	
事業の成果	目指すべき人材像を明確にした人財育成基本方針に基づき、東京都市町村職員研修所とも連携した研修計画を策定し、行政職員として必要な知識・スキル習得のための新任研修、各種実務研修、人事評価制度に関する研修を実施することで職員の能力の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	14,058千円	15,458千円	16,206千円	14,494千円	11,746千円	
事業にかかる実コスト	28,426千円	29,130千円	29,647千円	23,844千円	20,930千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1千円	2千円	1千円	0千円	0千円
	都支出金	12千円	0千円	0千円	72千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	290千円	249千円	276千円	296千円
	一般財源	14,045千円	15,166千円	15,956千円	14,146千円	11,450千円
	間接経費					
職員人件費	12,955千円	12,338千円	13,441千円	8,582千円	8,371千円	
《従事人員数》	1.40人	1.40人	1.60人	1.00人	1.00人	
その他の人件費	1,413千円	1,334千円	0千円	768千円	813千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	研修実施件数	目標	414回	402回	390件
		結果	380回	159件	—
成果指標 (アウトカム)	研修受講者の習熟度(自己評価)	目標	95%	100%	100%
		結果	95%	95%	—

特記事項	成果指標(アウトカム)は、人事課が指定する研修において、その受講者が「理解できた・まあまあ理解できた」と回答した率。研修実施件数については、令和2年度決算より、計上方法を回数から件数へ変更。
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	I	今後も退職者数の増加に伴う急速な世代交代に対応することが課題となるため、将来の職場の中心となる職員の育成につながる研修の実施や実務研修の充実を図っていく。

<職員研修事業>

◇執行状況及び成果等

1 令和2年度 事業実績

(1) 職層別研修

研修名	受講人数(人)
新任研修	48
新任フォロー研修 メンタルヘルス	43
新任フォロー研修 会計実務	46
新任フォロー研修 契約実務	46
新任フォロー研修 文書実務	47
新任フォロー研修 予算実務	46
新任フォロー研修 個人情報保護・情報公開	47
新任フォロー研修 市長懇談	46
新任フォロー研修 多摩市の行財政改革	47
新任フォロー研修 多摩市第5次総合計画	47
新任フォロー研修 普通救命講習	41
新任フォロー研修 1年を振り返って	42
2年目研修 仕事の進め方	47
2年目研修 多摩市総合オンブズマン制度について	46
2年目研修 議会について	46
4年目研修 仕事のステップアップ	54
主任・主事級対象 コンプライアンス研修	285
主任・主事級対象 メンタルヘルス研修	33
主任・主事級対象 被評価者研修	82
目標管理研修	108
新任係長研修	20
係長級対象 目標管理研修	43
係長職対象 コンプライアンス研修	55
係長職対象 ハラスメント研修	23
係長職対象 メンタルヘルス研修	33
評価補助者研修	80
新任管理職研修	6
新任評価者研修	6
課長級対象 情報セキュリティ研修	66
管理職対象 ハラスメント研修	21
管理職対象 メンタルヘルス研修	16
現任評価者研修	51
ハラスメント相談員研修	12

研修名	受講人数(人)
新任研修(I期)	47
問題解決	12
地方自治法	25
政策提案	4
政策形成	3
ベテラン職員の役割	1
メンタルヘルス研修	11
係長新任研修(公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス)	19
係長新任研修(仕事と人のマネジメント)	19
課長新任研修(管理者の役割)	3
課長新任研修(公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス)	10
管理職リスクマネジメント	4
部長研修	2
政策課題研究	1
厚生労働省長期派遣	2
内閣府長期派遣	1
東京都総務局長期派遣	1
東京都都市整備局長期派遣	1
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会長期派遣	3
民間企業長期派遣	1
市町村アカデミー「管理職のためのリーダーシップ講座」	1
自治大 第2部課程	1
	1,851

(2) 公務員基礎研修

研修名	受講人数(人)
係長職対象 実務研修	104
実務研修 会計実務研修	71
実務研修 契約実務研修	38
実務研修 文書実務研修	93
実務研修 法制執務研修	13
実務研修 予算実務研修	68
リモートラーニングによる情報セキュリティ研修の実施について	1,147
eラーニングによる情報連携に向けた研修	1,075
専門eラーニング研修	9
「地方財政」公開講義	2
「立法法務」成果発表会	1
アクセス初級	2
アサーティブコミュニケーション	1
エクセルVBAマクロ	2
エクセル中級	6
エクセル中級(データ分析編)	1
エクセル中級(関数編)	1
キャリア・アダプタビリティ研修	1
パワーポイント初級	1
ファシリテーション(管理・監督職向け)	1
ロジカルトレーニング	2
ワード(実践レイアウトテクニック編)	2
係長コーチング	1
自治体職員も副業・兼業の時代!(スポット研修)	3
図解表現力養成研修(スポット研修)	1
政策課題研究発表会	1
多摩・島しょ地域におけるSDGsの実践に向けて(スポット研修)	5
第1回講演会	5
第2回講演会	1
調整力・交渉力(主任・主事向け)	1
発達障害の理解と対応	1
要約力	2
	2,662

(3) 業務別専門研修

研修名	受講人数(人)
Jw_cad初級	1
会計科	1
固定資産税科(初級)償却資産	1
工事監理科	5
自治体債権管理回収科	2
人事科	3
図書館科	3
廃棄物対策科	1
法人住民税科(初級)	1
例規作成実務科	2
各課派遣研修	51
【児童青少年課】児童館学童クラブ職員研修 普通救命講習	14
	85

(4) 自己啓発支援

研修名	受講人数(人)
資格取得助成	5
自治体法務検定	1
通信教育	1
合計	7

2 事業経費

(1) 経費概要及び推移

(円)

年度	報償費 (講師謝礼)	旅費 (交通費等)	需用費 (テキスト代)	役務費 (手数料等)	委託料 (業務委託料)	使用料 (バス借上げ料)	備品購入費 (動画等購入代)	負担金 (受講料等)	合計
28	131,240	1,603,511	282,653	15,950	2,446,180	145,424	-	9,432,995	14,057,953
29	223,283	1,899,156	359,260	7,100	2,639,220	474,226	-	9,855,334	15,457,579
30	260,060	1,872,058	294,229	16,600	3,693,300	484,027	-	9,585,602	16,205,876
元	274,066	1,533,010	220,220	11,500	2,373,340	470,461	-	9,611,501	14,494,098
2	-	557,697	185,360	8,300	1,664,680	-	370,000	8,959,603	11,745,640

(2) 令和2年度 委託料内訳

件名	金額(円)
「新任評価者研修」業務委託契約	121,000
「新任研修 ビジネスマナー研修」業務委託契約	198,000
「業務改善研修(仕事のステップアップ)」業務委託	198,000
「仕事の進め方研修」業務委託	443,680
「被評価者研修」業務委託契約	281,600
「現任評価者研修」業務委託契約	140,800
「目標管理研修」業務委託契約	281,600
合計	1,664,680

02-01-03-057

広報活動費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和36年5月多摩村広報創刊。以降、公式ホームページやメール配信、ツイッターなど、さまざまな媒体を活用して情報発信手段の拡充を図っている。平成30年度よりたま広報の全戸配布を開始。令和2年度からは全事業所配布に拡大した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、よりタイムリーな情報を伝えるため、令和2年10月より「たま広報かわら版」の発行を開始。公式ホームページは、必要な情報にたどり着けるようレコメンド情報の表示や防災や気象情報に関するメール配信情報が即時に公式ホームページに反映できるようメール配信サービスとの連携を行った。						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

—

事業の目的、 令和2年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信力の強化により市民と行政情報の共有化を推進すると同時に、市の内外に向けて多摩市の魅力や施策を積極的にPRする 全戸配布に加え、さらに全事業所への配布も開始することにより、読者層が広がった「たま広報」の内容の充実
予算の執行方法	たま広報作成業務委託、声の広報作成及び複製・郵送業務委託、たま広報全戸配布業務委託、バス車内放送料、CATV行政情報ビデオ作成業務委託、CATV行政情報放送料、公式ホームページ業務委託料、メール配信等業務委託など
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 公式ホームページなどの情報媒体を活用した行政情報の提供を推進し、市内外の方が手軽に情報を取得できるようにした。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、たま広報をベースに、臨時号やたま広報かわら版等新たな手法も加えた複数の広報媒体からの情報発信を行い、感染予防策などコロナ禍の日常生活において必要な情報が必要な人にタイムリーに届くように取り組んだ。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	40,100 千円	53,036 千円	52,268 千円	57,097 千円	57,078 千円	
事業にかかる実コスト	77,114 千円	88,288 千円	85,870 千円	91,427 千円	90,562 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	473 千円	418 千円	362 千円	472 千円	516 千円
	都支出金	675 千円	588 千円	787 千円	1,795 千円	1,622 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	73 千円	0 千円	134 千円	129 千円	117 千円
	一般財源	38,879 千円	52,030 千円	50,985 千円	54,701 千円	54,823 千円
間接経費						
職員人件費	37,014 千円	35,252 千円	33,602 千円	34,330 千円	33,484 千円	
《従事人員数》	4.00 人					
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	たま広報発行部数 ホームページ公開ページ数	目標	広報1,872,000部 HP5,000ページ	広報1,983,600部 HP5,000ページ	広報1,930,800部 HP5,000ページ
		結果	広報1,872,420部 HP4,522ページ	広報2,135,160部 HP5,072ページ	—
成果指標 (アウトカム)	上記事業の成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	A	B	イ	市制50周年を契機に「市民のための広報紙」への転換を目指し、令和3年11月にたま広報のリニューアルを行う予定。また、公式ホームページについても、ICT分野の進歩やスマートフォンの普及等に対応するため、令和5年度の再構築に向けた検討を開始した。

<広報活動費>

◇ 執行状況及び成果等

1 たま広報

年度	総発行部数	発行回数
平成28	1,413,300部	通常号24回・選挙特集号2回(151,000部) ※1
平成29	1,369,770部	通常号24回・選挙特集号2回(158,000部) ※1
平成30	1,912,600部	通常号24回・選挙特集号1回(78,000部) ※1
令和元	2,107,170部	通常号24回・選挙特集号2回(156,000部) ※1・ 「多摩市からのお知らせ」1回(78,750部) ※2
令和2	2,303,160部	通常号24回・選挙特集号1回(78,000部) ※1・ 臨時号4回(328,600部) ※3

※1 選挙特集号は、各選挙費で発行

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う公共施設の臨時休館などをお知らせ

※3 多摩市新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金(6月5日号)、多摩市消費喚起キャンペーン(12月5日号)、緊急事態宣言の発出(1月15日号)、多摩市消費喚起キャンペーン(3月20日号・商工費で発行)

2 公式ホームページ ページビュー数、閲覧媒体別ユーザー数 (単位：件)

年度	ページビュー数	閲覧媒体(ユーザー数)		
		モバイル	パソコン	タブレット
平成28	6,286,511	—(※)	—(※)	—(※)
平成29	5,796,503	418,279	383,257	46,059
平成30	5,691,830	510,034	375,560	71,939
令和元	6,553,103	764,842	496,333	66,174
令和2	14,594,268	1,594,442	789,413	102,607

※計測データなし

3 刊行物作成部数 (単位：部)

年度	ふるさとマップ	多摩市の便利な本※4	たま広報縮刷版※5
平成28	21,000	85,000	30
平成29	—	—	30
平成30	—	85,000	30
令和元	30,000	—	30
令和2	—	85,000	30

※4 平成25年度より官民協働事業により全戸配布を実施

※5 平成27年度より庁内印刷で作成

4 その他広報活動実績

区分	実績	備考
声のたま広報	発行数 通常号24回 臨時号3回	視覚障がい者向けCDの作成及び郵送
掲示板ポスター掲示	掲示ポスター 224種類	広報掲示板に月2回掲示(1月は1回)

記者会見	定例12回	予算1回	
ニュースリリース		71件	必要に応じ報道機関へファクシミリで情報提供

5 主な執行状況

(単位：円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
役務費	C A T V 行政情報放送料	2,246,940	2,246,940	2,246,940	2,273,958	2,288,550
	たま広報作成業務委託	11,659,891	15,595,439	19,777,095 ※ 6	22,972,790 ※ 6	20,569,438 ※ 6
	たま広報折込み配布業務	10,274,576	9,943,760	317,837 ※ 7		
	C A T V 行政情報ビデオ製作業務	1,955,156	1,928,966	1,928,966	1,964,688	1,964,688
	公式ホームページリニューアル業務		9,720,000			
	たま広報全戸配布業務			20,862,037 ※ 7	22,964,709	24,505,604
	公式ホームページ業務委託	5,611,680	2,544,480	1,205,280	1,203,360	1,214,400
	メール配信サービス等業務委託	1,828,526 ※ 8	1,144,108	842,400	842,352	858,000
	合 計	33,576,769	43,123,693	47,180,555	52,221,857	51,400,680

※ 6 平成 30 年度からたま広報の作成・編集業務に原稿校正業務を追加した契約とした

※ 7 平成 30 年 4 月 1 日号分のみ折り込みにて配布（平成 30 年 4 月 20 日号から全戸配布に変更）

※ 8 平成 28 年度までの委託件名は「携帯電話端末向け情報掲載業務委託」

02-01-03-058

広聴活動費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	広聴2019、第38回多摩市政世論調査報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年度より個別広聴として、広聴ボックスを各公共施設等に配置することにより開始。その後、「市長へのハガキ」(昭和54年度)、「市長へのファクシミリ」(平成7年度)、「市長へのEメール」(平成11年度)」と、新しいツールができる都度拡充した。※平成24年度から名称を「市政への提言」に変更。集団広聴は平成14年度から実施し、市長と市民の意見交換の場を設けた。専門相談は、昭和48年度より法律、交通事故、人権・身の上、行政の各相談を実施。その後、税務(昭和56年度)、登記(昭和60年度)、不動産取引(平成12年度)、相続・遺言等くらしの書類作成(平成14年度)、年金・社会保険・労務(平成29年度)の各種相談を開始した。また、電話相談として、心のテレホンサービス(平成2年度)を開始した。昭和52年度より実施されていた世論調査は、平成24年度に休止、広聴の観点に加えて政策の企画立案に資する観点を取り入れ、平成25年度から隔年度実施とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	本事業は、主に広聴活動と市民相談に大別される。広聴活動は、個別広聴、集団広聴、調査広聴に分類され、市民の市政に対する意見や要望を積極的に把握し、各種施策に反映することを目的としている。市民相談は、専門相談と一般相談に分類される。専門相談は、日常生活での様々な悩みや問題の解決への手助けを目的に相談員が相談に応じ、専門的見地から対応する。一般相談は、市民生活の中で行政が関わることなどの相談に応じるものである。
予算の執行方法	専門相談員謝礼
事業の成果	広聴活動—市民の声を市政に反映し、開かれた市政運営・行政サービスの向上に努めた。 専門相談—市民が抱えている様々な問題の解決の手助けとなるように努めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	4,983 千円	7,012 千円	5,020 千円	6,746 千円	4,437 千円	
事業にかかる実コスト	32,743 千円	33,451 千円	30,222 千円	32,493 千円	29,550 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,983 千円	7,012 千円	5,020 千円	6,746 千円	4,437 千円
間接経費						
職員人件費	27,760 千円	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円	25,113 千円	
《従事人員数》	3.00 人					
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	広聴活動—ハガキ、Eメール等受付件数。 専門相談—相談件数 ※必ずしも数が増えれば良いという性質のものではないため、右欄は実績に基づく予測値とした。	目標	広聴活動 499件 専門相談 1,217件 計 1,716件	広聴活動 528件 専門相談 1,249件 計 1,777件	広聴活動 576件 専門相談 1,284件 計 1,860件
		結果	広聴活動 579件 専門相談 1,302件 計 1,881件	広聴活動 794件 専門相談 1,129件 計 1,923件	—
成果指標 (アウトカム)	上記事業の成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

令和2年度の活動指標について、広聴活動は、新型コロナウイルス関連の意見・要望等が多数寄せられたため件数が大幅に増加した。また、専門相談は、緊急事態宣言の発令等を受けて相談業務自体を休止した期間があったことにより件数が減少した。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般			
B	N	B	イ		

< 広聴活動費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 広聴活動

(件)

区分		年度				
		28	29	30	元	2
市政への 提言	Eメール	287	218	260	320	544
	ハガキ	157	162	162	109	78
	ファクシミリ	3	8	5	1	2
	電話	158	128	148	78	107
	窓口	85	82	140	39	35
	郵送	6	8	7	32	28
合 計		696	606	722	579	794
世 論 調 査	対象者数(人)		3,000		3,000	
	回収数(人)		1,593		1,666	
	回収率(%)		53.1		55.5	

2 相談事業

区分		年度									
		28		29		30		元		2	
		回数	件数								
専 門 相 談	法律相談	142	719	145	711	142	718	143	750	124	656
	税務相談	42	184	42	186	42	193	42	204	35	157
	不動産の相続・贈与等の登記相談	24	91	24	97	24	104	24	88	21	77
	交通事故相談	12	27	12	22	12	24	12	10	10	13
	人権・身の上相談	55	61	58	55	45	31	56	48	36	25
	行政相談	6	4	6	1	6	1	6	0	3	1
	不動産取引相談	6	14	6	19	6	15	12	15	10	16
	相続・遺言等くらしの書類作成相談	24	55	24	50	24	67	24	66	21	71
	年金・社会保険・労務相談	—	—	12	21	12	35	12	29	11	29
	心のテレホンサービス	50	49	48	69	50	78	49	92	50	84
小 計		361	1,204	377	1,231	363	1,266	380	1,302	321	1,129
一 般 相 談	電話	—	350	—	305	—	373	—	258	—	131
	窓口	—	191	—	190	—	318	—	153	—	127
合 計		—	1,745	—	1,726	—	1,957	—	1,713	—	1,387

3 執行状況(広聴活動費の主な経費)

(円)

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
法律相談弁護士謝礼	3,839,616	3,915,648	3,882,384	3,879,656	3,421,880
多摩市政世論調査 業務委託料	—	1,911,600	—	1,715,560	—

02-01-03-059	文書事務経費
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 事業の目的

市の公文書や例規・要綱を、関連規定にのっとり適正に管理すること。

2 条例、規則、規程の制定改廃件数（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

（単位：件）

種別 名称	制定	廃止	改正	計
条例	4	0	54	58
規則	10	0	87	97
規程	7	0	25	32
計	21	0	166	187

※ 規則及び規程の件数には、市長以外の執行機関が制定改廃したものを含む。

3 多摩市電子例規の更新状況

回	更新日	内容基準日	回	更新日	内容基準日
1	令和2年4月8日	令和2年3月15日	7	令和2年11月24日	令和2年10月15日
2	令和2年7月14日	令和2年4月15日	8	令和2年12月11日	令和2年11月16日
3	令和2年10月12日	令和2年6月15日	9	令和3年1月20日	令和2年12月15日
4	令和2年10月14日	令和2年7月15日	10	令和3年3月5日	令和3年1月15日
5	令和2年11月24日	令和2年8月15日	11	令和3年3月16日	令和3年2月15日
6	令和2年11月24日	令和2年9月15日			

※ 電子例規は、更新日において、内容基準日現在の例規データに更新される。

4 都庁交換状況

（単位：件）

年度	收受件数	発送件数	計
28	19,964	14,773	34,737
29	19,152	14,049	33,201
30	18,977	14,329	33,306
元	15,556	11,406	26,962
2	13,664	9,489	23,153

※ 令和2年度は緊急事態宣言発令のため、4/15～5/25までの間休止した。

5 文書の保管・移送に要する経費

年度	保管等業務委託料（円）	保管箱数（箱）
28	2,658,603	3,285
29	3,648,613	3,307
30	3,625,047	3,310
元	3,620,081	3,476
2	4,390,564	4,107

02-01-03-060	事務機械経費
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 庁内印刷業務

(1) 庁内印刷室での印刷処理状況 (カウント)

年度	高速複写印刷	軽印刷機	合計
28	6,805,433	232,951	7,038,384
29	6,954,903	78,431	7,033,334
30	7,457,956	71,742	7,529,698
元	6,546,853	128,208	6,675,061
2	6,076,873	118,076	6,194,949

※カウンター積算のため用紙使用量とは異なる。

(2) 印刷処理経費 (円)

年度	需用費		委託料		高速複写印刷システム借上料	合計
	消耗品	修繕料	設備・機器等保守点検委託料	印刷業務委託料		
28	8,670,581	135,291	7,732,621	3,769,983	1,771,632	22,080,108
29	8,142,448	39,960	7,854,570	3,454,731	1,771,632	21,263,341
30	8,045,920	92,944	8,720,806	3,514,833	1,771,632	22,146,135
元	10,486,116	14,300	7,859,342	3,764,410	1,771,632	23,895,800
2	8,635,384	24,816	7,597,097	4,022,098	1,771,632	22,051,027

(3) 複写機用紙購入量及び金額

年度	A 4	A 3	B 4	B 5	合計	
28	8,625,000	990,000	100,000	112,500	9,827,500	枚
	4,743,750	1,089,000	82,520	46,350	5,961,620	円
29	7,675,000	915,000	75,000	25,000	8,690,000	枚
	4,144,500	1,006,500	62,100	10,300	5,223,400	円
30	8,000,000	930,000	100,000	50,000	9,080,000	枚
	4,377,600	1,015,560	81,920	20,480	5,495,560	円
元	8,250,000	990,000	65,000	125,000	9,430,000	枚
	4,771,800	1,145,100	56,420	54,250	6,027,570	円
2	7,395,000	958,500	105,000	50,000	8,508,500	枚
	4,584,900	1,175,760	95,550	23,400	5,879,610	円

※金額は税抜き

2 複合機

(1) 複合機別カウンター数

(カウント)

年度	A棟1階	B棟1階①	B棟1階②	B棟2階①	B棟2階②	B棟2階③	A棟3階①
28	353,390	438,092	652,379	205,403	389,986	269,529	1,350,651
29	382,468	416,522	501,145	204,141	406,607	238,937	1,345,240
30	407,944	426,446	432,787	256,819	456,697	260,674	1,437,562
元	402,315	394,264	422,047	264,536	630,233	262,316	1,729,363
2	400,275	382,336	388,780	232,243	593,234	350,530	1,281,987

年度	A棟3階②	B棟3階	A棟4階	B棟4階①	B棟4階②	第二庁舎1階	第二庁舎2階①
28	341,797	400,595	356,524	377,629	362,330	224,329	727,575
29	313,177	326,321	269,304	371,109	356,057	195,422	704,897
30	288,476	399,345	324,410	492,323	376,469	218,917	708,256
元	253,090	389,580	336,407	450,726	411,505	202,588	801,488
2	318,225	327,218	236,724	378,765	334,094	175,830	568,557

年度	第二庁舎2階②	東庁舎1階	東庁舎2階	東会議室	カラー機	広幅機	合計
28	925,295	330,543	410,142	153,135	64,446	3,971	8,337,741
29	940,998	283,955	441,844	186,346	86,862	3,302	7,974,654
30	936,193	327,791	448,457	165,300	111,019	3,862	8,479,747
元	841,780	320,950	477,042	233,544	120,829	1,809	8,946,412
2	680,690	285,690	411,839	135,206	104,044	1,342	7,587,609

(2) 複合機経費

(円)

年度	複合機借上料	複合機保守委託料
28	4,139,352	11,745,390
29	9,492,234	
30	10,316,939	
元	10,893,527	
2	9,091,432	

※複合機借上料には、個人認証管理サーバー機器借上料等含む。

※複合機保守委託料には、トナー代等含む。

※平成29年度に複合機入替を行い、経費については複合機借上料に一括することとなった。